

ロンドン駐在 英国のユーロ参加は早まるか

本年初より欧州単一通貨ユーロの現金が流通し始めたが、実際にユーロを自国通貨としたのは、欧州連合(EU)加盟15カ国中12カ国である。

ユーロ参加に動くスウェーデン・デンマーク

残る3カ国はいずれも、ユーロへの参加を、国民投票で国民の賛同を得た後としており、投票の時期をうかがってきた。このうちスウェーデンは、1月8日に、2003年3月に国民投票を実施し、そこで賛成多数の場合は05年のユーロ参加を目指すことを明らかにした。

これに追従して、00年9月の国民投票でユーロ参加が否決されたデンマークも、再度03年に国民投票を実施する方針を表明した。背景には、両国での年初の世論調査でユーロ参加に賛成する人が過半数になったことがある。

英国でも各層の動きに変化

英国でも、本年初のユーロ通貨の流通開始と前後し、各層に変化がみられないわけではない。

まず、ブレア政権内でユーロ懐疑派と目された主要閣僚が徐々にユーロ支持派へ変わりつつある。いまだに慎重派といわれるのは、財務相、内務相、副首相の3名だけになった。

ビジネス界をみると、大企業500社を対象にしたMORI社のアンケート(本年1月発表)では、ユーロ参加に賛成する企業の割合が、この1年で15%増えて59%になっている。

加えて、ユーロ反対団体のNew Europeの会長が、国民投票の有無にかかわらず、高齢を理由に、2年以内にその職を辞する意向を発表するなど、反対勢力には劣勢ともとれる展開もみられ始めた。

また、国民投票前に、ユーロ参加のメリットを点検するために実施される予定の「5つの経

済テスト」(図表)を巡る動きにも、若干の進展があった。これまで経済テストの技術的な困難ばかりを強調していた財務省が、外部のシンクタンクや学者と連携するなど、経済テストの実施体制を整えるために動きだしたのである。

英国の国民投票、2003年実施は微妙

このように、一見英国でもユーロ参加への環境が整ってきたように思える。

しかし現実には、国民投票はおろか、経済テストの実施時期すら確定していない。ブレア首相が昨年来、03年6月までに実施すると表明しているにもかかわらず、この状況である。

これは、英国国民がポンドに強い愛着を持ち、ユーロに強い不信感を持っているためだ。実際、肝心の国民の声については、多くの調査でユーロ参加反対が多数である状況に変わりはない。

確かに、自身の賛否にかかわらず「5～10年後にはユーロに参加している」と考える英国人が過半数になりつつある。しかし反対と賛成の比率は、ようやく従前の60対25が50対30になったという程度で、近い将来、賛成の割合が過半になる見通しは立っていない。

したがって、一部で噂される、英国のユーロ参加が本年初のユーロ現金の流通開始で大きく早まることはなさそうだ。現時点では、来年6月前に「経済テスト」が実施される確率は高くなりつつあるものの、その結果国民投票が実施されるかは、依然微妙な情勢だ。(木曾琢真)

(図表) 5つの経済テスト

1	英国とユーロ圏の景気循環や経済構造の一致
2	ユーロ圏における経済の柔軟性
3	ユーロ参加が英国への投資に与える影響
4	ユーロ参加が英国の金融業に与える影響
5	ユーロ参加が英国の雇用に与える影響

(資料) 英財務省資料より作成